

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
13時11分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00043	被服貸与事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10015	01	02	01	01	06	01	01	被服貸与事業（一般管理費）
所属長	井田一雄							担当者（内線）中西 典代（2085）	
根拠法令等	吹田市職員被服貸与規程								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成25年度					
改正内容	事務服の貸与廃止								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	業務上、作業服（事務服を除く）を必要とする職員・再任用職員		
目標	作業服を貸与し、安全に業務への従事ができるようにするとともに、市民等に不快感を与えないようにする。		
結果	被服の着用は業務効率の向上と安全衛生につながる。		
事業概要	作業服については、貸与対象者に貸与希望調査を実施し、必要な分のみ購入し貸与する。 貸与期間は、男女、夏冬とも2年に1着。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,381	2,270	3,375	2,536	2,596
人件費職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,226	1,185	1,208	1,208	1,192
総事業費(A+B)	4,607	3,455	4,583	3,744	3,788
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,607	3,455	4,583	3,744	3,788
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,607	3,455	4,583	3,744	3,788
財源計(C+D)	4,607	3,455	4,583	3,744	3,788

所属	人事室
事務事業番号	00043

2頁
平成30年 5月28日
13時11分10秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	2年に1回、作業服の貸与希望意向を調査し、必要な数量の作業服を貸与する。	目標	作業服を必要とする職員にのみ貸与する。
成果内容	作業服を貸与し、安全に業務への従事ができるようにするとともに、市民等に不快感を与えない。	達成状況	作業服が必要な職員に対し貸与している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 貸与希望を調査し、必要数を一括して購入することで、コストを抑えることができています。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、作業服の貸与が安全衛生面において有効であることを踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

2018/5/2813:12

所属名	人享室	事業名	被服貸与事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00043				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	0	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組をしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	82	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00043
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>作業服の貸与は安全衛生面において有効であり、今後も貸与を継続していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
17時29分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00044	非常勤職員等の公務災害事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10016	01	02	01	01	06	02	01	公務災害事業（一般管理費）
所属長	井田一雄		担当者（内線）中西 典代（2085）						
根拠法令等	地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成18年度					
改正内容	補償内容の変更								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 非常勤職員等のうち、労働者災害補償保険法の対象外となる職員を条例等で補完している。								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	議会の議員・非常勤職員・臨時雇用員		
目標	非常勤職員等の公務中又は通勤途上の災害について、職員同様の補償を行う。（労災補償分を除く。）		
結果	非常勤職員等が安心して働くことができ、業務の効率化につながる。		
事業概要	地方公務員災害補償法により、労働者災害補償保険法の適用を受けない議会の議員を含む非常勤の職員等に公務中又は通勤途上における災害に対する補償を行うため、公務等によるものかを判断する公務災害補償等認定委員会を設置（府内市町村で共同運営）するとともに、公務災害等と認定されたときは療養や休業等に対する補償を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
■ 補助金・負担金	交付先①	大阪府市長会	
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	626	1,254	626	725	826
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	3,894	4,414	3,847	3,946	4,004
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,894	4,414	3,847	3,946	4,004
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,894	4,414	3,847	3,946	4,004
財源計(C+D)	3,894	4,414	3,847	3,946	4,004

所属	人事室
事務事業番号	O0044

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	非常勤職員等の公務中又は通勤途上の災害に対して、公務災害補償等認定委員会に諮り、認定された場合、療養及び休業の補償を行う。	目標	公務災害又は通勤災害と認定された事案について、療養費等の補償を行う。
成果内容	非常勤職員等が安心して働くことができ、業務の効率化につながる。	達成状況	必要な補償を行っている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：公務災害補償等認定委員会は負担金を支出し、府内市町村で共同運営を行うことで、業務の効率化が図られている。また、療養費等の補償は認定された事案に対して行っている。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、非常勤職員等が安心して業務に従事できるよう事業主として責任を持ち補償する必要があることを踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/615:18

所属名	人事室	事業名	非常勤職員等の公務災害事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00044				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00044
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度と比較すると、執行額は減少しているものの、非常勤職員等の公務災害等は毎年度、発生している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 7日
12時10分57秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00045	人事システム運用事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	10037	01	02	01	01 15 01 01	人事システム運用事業（一般管理費）
所属長	井田 一雄		担当者（内線）中西 康朗（2083）			
根拠法令等	地方公務員法、吹田市職員服務規程等					
事業開始年度	平成16年度	直近の改正	平成29年度			
改正内容	市立幼稚園及び認定こども園16園に出退勤用カードリーダーの設置を行う。					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他				
対象	職員、再任用職員、非常勤職員、臨時雇用員				
目標	職員の健康保持等の観点から労働時間を適切に管理するため、出退勤及び時間外勤務の状況を所属長が随時把握できるようにする。また、人事発令、給与発令、職員台帳管理等を適切かつ効率的に行う。				
結果	適切かつ効率的な人事管理を行うことができるとともに、長時間労働の防止等、職員の適正な健康管理も可能となる。				
事業概要	1 人事給与システム運用保守業務 (1) 職員の人事情報、給与情報、共済事務に係る業務を本システムで一元管理をすることによる運用保守 (2) 職員が休暇申請、時間外勤務申請及び各種届出（通勤届、住所氏名変更等）の申請を行う際の運用保守 2 出退勤システムの運用管理 (1) 職員の打刻情報システム管理 (2) 職員証を兼ねたIDカードの発行等業務 (3) 職員の出退勤用カードリーダー等の設置及び管理				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	富士通株式会社関西支社		
		委託先②	リコーリース株式会社		
		委託先③	NTTファイナンス株式会社		
	主な委託内容		システム運用保守等		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①				
	交付先②				
	交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容				

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,075	5,073	9,464	9,475	5,963
人件費職員数(人)	0.40	0.40	1.40	1.40	1.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	11,273	11,273	11,123
総事業費(A+B)	8,343	8,233	20,737	20,748	17,086
特定財源(C)	0	0	0	229	218
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	229	218
市負担(D)	8,343	8,233	20,737	20,519	16,868
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,343	8,233	20,737	20,519	16,868
財源計(C+D)	8,343	8,233	20,737	20,748	17,086

所属	人事室
事務事業番号	00045

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	出退勤管理を職員証を兼ねたIDカードで記録し電算化するとともに、人事発令、給与発令、職員台帳等を人事システム上で管理する。	目標	職員の健康保持等の観点から労働時間を適切に管理するとともに、人事発令、給与発令、職員台帳管理等を適切かつ効率的に行う。
成果内容	長時間労働の防止、職員の健康管理を適正に把握ができるとともに、適切かつ効率的に人事管理や給与支給事務を行うことができる。	達成状況	長時間労働防止に向けた対策や、長時間勤務をしている職員への健康確保の対策等を適切かつ効率的に行うことができている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：平成29年度の事業費は、出退勤用カードリーダーの増設によるもので一時的に増大しているが、経常的な経費はシステムの保守委託料や職員証を兼ねたIDカードの消耗品費が経常的な経費であるため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、本システムを導入に伴い、出退勤、休暇等の管理及び給与計算が電子化できたことにより事務の効率化が図られたため、十分な効果が得られている。今後は小中学校へのカードリーダーの設置について、費用対効果を見ながら検討していく必要がある。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/116:35

所属名	人事室	事業名	人事システム運用事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00045				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00045
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、職員の人事管理及び給与等の情報を取扱うことから、市が直接担うべきであると考えられます。また、システムの保守運用は、民間業者に一部委託をしており、担い手は現状が適切である。</p> <p>人事給与システムの導入により、職員の人事情報、給与情報、共済事務に係る業務を一元管理できたことにより、事務の効率性が高まり、また、職員が休暇申請、時間外勤務申請及び各種届出を本システムを用い、電子申請を行うことで庶務担当者の負担軽減につながり、事務の効率化が図られている。</p> <p>管理者としても、長時間勤務職員の状況把握を正確に行うことができ、ワーク・ライフ・バランスの観点からの職員の健康管理対策を的確に行える等、適正かつ効率的な人事管理が可能となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
11時35分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00047	退職料及び遺族扶助料事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10061	01	02	01	08	01	01	01	退職料及び遺族扶助料事業（退職料及び遺族扶助料）
所属長	井田 一雄		担当者（内線）山谷 竜也（2086）						
根拠法令等	吹田市吏員恩給条例・退職料及び遺族扶助料の年額の改定に関する条例								
事業開始年度	昭和23年度	直近の改正	平成25年度						
改正内容	退職料又は遺族扶助料の年額が230万円を超えると、当該年額に0.9を乗じて得た額又は230万円のいずれか高い額とする改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	退職料及び遺族扶助料受給対象者（昭和30年1月1日以前に吏員であり、昭和37年11月30日までに勤続12年以上で退職した者及びその遺族）		
目標	退職した職員又はその遺族の生活のため、安定した収入を確保すること。		
結果	退職した職員又はその遺族の安定した生活を支えることができる。		
事業概要	退職料及び遺族扶助料の支給事務		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,365	2,364	2,365	2,364	2,365
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	2,774	2,759	2,768	2,767	2,763
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,774	2,759	2,768	2,767	2,763
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,774	2,759	2,768	2,767	2,763
財源計(C+D)	2,774	2,759	2,768	2,767	2,763

所属	人事室
事務事業番号	00047

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	吹田市吏員恩給条例に基づき、退職料及び遺族扶助料受給対象者に対して、年4回恩給を支給すること。	目標	吹田市吏員恩給条例に基づき、退職料及び遺族扶助料受給対象者に対して、年4回恩給を支給すること。
成果内容	吹田市吏員恩給条例に基づく退職料及び遺族扶助料受給対象者の安定した生活を支える。	達成状況	吹田市吏員恩給条例に基づき、退職料及び遺族扶助料受給対象者に対して、年4回恩給を支給し、対象者の安定した生活を確保。

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。 (理由：退職した職員又はその遺族の安定した生活を支えるために退職料及び遺族扶助料を支給する事務であり、地方公務員については、吹田市吏員恩給条例に基づき支給しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 法令で定められた対象者が存在する間については、事業を継続する必要がある。</p>	

事務事業分析シート

2018/6/11:37

所属名	人事室	事業名	退職料及び遺族扶助料事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00047				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00047
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国家公務員については恩給法、地方公務員は恩給条例に基づき、退職した職員又はその遺族の安定した生活を支えるため、退職料及び遺族扶助料を支給する事務で、現在吹田市では、吏員恩給条例に基づき、退職料を1名、遺族扶助料を1名に支給しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
16時29分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00048	職場内研修事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	03	行政構造の改革							
細節	00								
予算事業	10067	01	02	01	10	02	01	01	職場内研修事業（職員研修費）
所属長	平田美恵子				担当者（内線）山本文浩（2092）				
根拠法令等	吹田市職員研修規則								
事業開始年度	不明	直近の改正			平成26年度				
改正内容	研修の名称等の変更に伴う規定の整備。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	吹田市職員		
目標	時代の変化に的確に対応し、市民の身近なところで議論を行い、その経過についてきちんと説明責任を果たし、市民の信頼を得ながら、市民満足度の高い市政を実現できる職員を育成する。		
結果	将来に亘って持続的に市民満足度の高い市民サービスを提供する。		
事業概要	職場内集合研修（講演会・復命研修会）やOJT（日々の仕事を通じて、その仕事に必要なノウハウやスキルを習得させる。）の実施。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	470	268	470	335	470
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	2,384
総事業費(A+B)	1,287	1,058	1,276	1,141	2,854
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,287	1,058	1,276	1,141	2,854
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,287	1,058	1,276	1,141	2,854
財源計(C+D)	1,287	1,058	1,276	1,141	2,854

所属	人事室
事務事業番号	00048

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	各職場で実施している職場内研修受講者数	人	目標値	9,500.00	9,500.00	11,000.00
			実績値	11,280.00	12,503.00	
			達成度(%)	118.70	131.60	
目標値の積算方法	各職場で実施している職場内研修受講者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.09	0.09	
			一般財源(千円)	0.09	0.09	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	時代の変化に対応しながら、吹田市を将来にわたって持続的に発展させることができるよう、職員を育成する。	達成状況	職員のスキルアップにつながる研修が実施できている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 決算見込額は前年度よりも増加しているが予算の範囲内であり、また研修受講者数は増加しているため)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。 職員の能力開発は、仕事を通じて図られる側面が大きく、また、各職場で必要となる知識・技術等は異なるため、職場に応じた内容の職場内研修に取り組むことが重要であり、今後も事業を継続していく必要がある。</p>

事務事業分析シート

2018/5/29 17:54

所属名	人事室	事業名	職場内研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00048				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理	点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		内部管理	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		内部管理	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人事室	事務事業番号	00048
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>職員の能力開発は、仕事を通じて図られる側面が大きいため、職場を教育・訓練の場ととらえ、職場内研修に取り組んでいる。職場内研修については、職員及び職場全体の仕事に必要な知識・技術等のレベルアップを図るため、各職場に「職場研修管理者」及び「職員研修推進リーダー」を設置し、組織的、意識的、計画的に実施している。更に効果的な事業となるよう、引き続き手法等を検討する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
16時30分28秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00049	主催研修事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	03	行政構造の改革							
細節	00								
予算事業	10068	01	02	01	10	03	01	01	主催研修事業（職員研修費）
所属長	平田美恵子				担当者（内線）山本文浩（2092）				
根拠法令等	吹田市職員研修規則								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成26年度					
改正内容	研修の名称等の変更に伴う規定の整備。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	吹田市職員		
目標	時代の変化に的確に対応し、市民の身近なところで議論を行い、その過程についてきちんと説明責任を果たし、市民の信頼を得ながら、市民満足度の高い市政を実現できる職員を育成する。		
結果	将来に亘って持続的に市民満足度の高い市民サービスを提供する。		
事業概要	能力向上研修（階層別研修、専門研修）や意識改革研修の実施。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
□ 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,286	4,525	5,135	4,892	5,360
人件費職員数(人)	0.90	1.40	1.40	1.40	1.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	7,353	11,060	11,273	11,273	13,507
総事業費(A+B)	12,639	15,585	16,408	16,165	18,867
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	12,639	15,585	16,408	16,165	18,867
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,639	15,585	16,408	16,165	18,867
財源計(C+D)	12,639	15,585	16,408	16,165	18,867

所属	人事室
事務事業番号	00049

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	主催研修受講者数	人	目標値	4,200.00	5,000.00	5,000.00
			実績値	5,505.00	4,701.00	
			達成度(%)	131.10	94.00	
目標値の積算方法	主催研修受講者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.83	3.44	
			一般財源(千円)	2.83	3.44	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 時代の変化に対応しながら、吹田市を将来にわたって持続的に発展させることができるよう、職員を育成する。	達成状況 今後も職員のスキルアップにつながる研修を充実させていく必要がある。

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:決算見込額は前年度よりも増加しているが予算の範囲内であり、また研修受講者数も当該年度の目標値には届かなかったものの、達成度は9割を超えているため)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標をやや下回るが効果は出ていることから事業費は妥当であるため、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。 階層別に必要とされる基本的な能力、知識等の向上や実務的な能力開発、職員の意識改革を図るため必要な事業である。職員の自主的・意欲的な参加を促進し、より効果的な研修となるよう継続的に研修内容を検討していく必要がある。</p>

事務事業分析シート

2016/5/2917:54

所属名	人事室	事業名	主催研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00049				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	85	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00049
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>能力向上研修は、階層別研修として新任役付職員や管理監督者等を対象に実施し、それぞれの階層に必要とされる基本的な能力、知識等の習得につながり、専門研修は、全職員を対象に職員の職務遂行能力の向上を図り、実務的な能力開発につながっている。また、意識改革研修では、コンプライアンス意識の徹底を図るなど職員の意識改革を進めている。</p> <p>職員の受講意欲と自発性を促し、より効果的な研修となるよう、法律や制度改正など社会環境の変化等に対応しながら研修内容を検討していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
16時31分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00050	外部派遣研修事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	03	行政構造の改革							
細節	00								
予算事業	10069	01	02	01	10	04	01	01	外部派遣研修事業（職員研修費）
所属長	平田美恵子			担当者（内線）山本丈浩（2092）					
根拠法令等	吹田市職員研修規則								
事業開始年度	不明	直近の改正			平成26年度				
改正内容	研修の名称等の変更に伴う規定の整備。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	吹田市職員		
目標	時代の変化に的確に対応し、市民の身近なところで議論を行い、その経過についてきちんと説明責任を果たし、市民の信頼を得ながら、市民満足度の高い市政を実現できる職員を育成する。		
結果	将来に亘って持続的に市民満足度の高い市民サービスを提供する。		
事業概要	人事室派遣研修（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、おおさか市町村職員研修研究センター、北摂都市研修協議会等の外部機関が行う研修への派遣、国行政機関派遣研修など）や職場派遣研修（専門研修機関が行う研修への派遣、先進都市派遣など）の実施。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	19,479	14,937	19,120	16,997	19,000
人件費職員数(人)	0.60	1.10	1.10	1.10	1.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,902	8,690	8,858	8,858	11,123
総事業費(A+B)	24,381	23,627	27,978	25,855	30,123
特定財源(C)	454	551	454	630	454
国	0	96	0	0	0
府	0	29	0	0	0
その他	454	426	454	630	454
市負担(D)	23,927	23,076	27,524	25,225	29,669
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,927	23,076	27,524	25,225	29,669
財源計(G+D)	24,381	23,627	27,978	25,855	30,123

所属	人事室
事務事業番号	00050

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	外部派遣研修受講者数	人	目標値	600.00	600.00	600.00
			実績値	585.00	643.00	
			達成度(%)	97.50	107.20	
目標値の積算方法	外部派遣研修受講者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	40.39	40.21	
			一般財源(千円)	39.45	39.23	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>時代の变化に対応しながら、吹田市を将来にわたって持続的に発展させることができるよう、職員を育成する。</p>	<p>達成状況 職員のスキルアップにつながる研修が実施できている。</p>

<総合評価>

<p>今後の方向性(一次評価)</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定</p>	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：決算見込額は前年度よりも増加しているが予算の範囲内であり、また研修受講者数は増加しているため)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。 外部機関が実施する研修に職員を派遣し、幅広い視野、高度専門的な知識、技能等の集中的な習得を図っている。職員が研修で得た新しい考え方や専門的知識等は職務の実践に活かすことにつながるため、研修への参加を積極的に支援していく必要がある。</p>
--	--

事務事業分析シート

2018/5/2917.55

所属名	人事室	事業名	外部派遣研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00050				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00050
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>外部機関が実施する研修に職員を派遣することで、職員は幅広い視野、高度専門的な知識、技能等を集中的に習得し、研修で得た専門的知識等を職務の実践に活かすことにつながっている。また、社会環境や市民ニーズの変化に対応できるようになることも期待できるため、研修への参加を積極的に支援していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
16時31分52秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00051	職員自主研修事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	03	行政構造の改革							
細節	00								
予算事業	10070	01	02	01	10	05	01	01	職員自主研修事業（職員研修費）
所属長	平田美恵子		担当者（内線）山本丈浩（2092）						
根拠法令等	吹田市職員研修規則								
事業開始年度	不明	直近の改正	平成26年度						
改正内容	研修の名称等の変更に伴う規定の整備。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	吹田市職員		
目標	時代の変化に的確に対応し、市民の身近なところで議論を行い、その経過についてきちんと説明責任を果たし、市民の信頼を得ながら、市民満足度の高い市政を実現している職員を育成する。		
結果	将来に亘って持続的に市民満足度の高い市民サービスを提供する。		
事業概要	通信教育、資格取得、大学院修学及び自主研究グループへの支援の実施。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	500	27	310	111	230
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	2,384
総事業費(A+B)	1,317	817	1,116	917	2,614
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,317	817	1,116	917	2,614
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,317	817	1,116	917	2,614
財源計(C+D)	1,317	817	1,116	917	2,614

所屬	人事室
事務事業番号	00051

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自主研修受講者数	人	目標値	200.00	200.00	200.00
			実績値	112.00	62.00	
			達成度(%)	56.00	31.00	
目標値の積算方法	自主研修受講者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.29	14.79	
			一般財源(千円)	7.29	14.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 時代の変化に対応しながら、吹田市を将来にわたって持続的に発展させることができるよう、職員を育成する。	達成状況 職員が自らスキルアップにつながる研修に積極的に参加できる策を講じていく必要がある。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：事業費は前年度より削減しており、決算見込額は前年度よりも増加しているが、予算の範囲内であるため)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標値には達していないが事業費は妥当であるため、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。 職員の自主的な学習意欲を助長し、資質の向上を促すとともに、多彩な能力開発のため、自ら学び、キャリアアップを目指そうとする職員に対して、積極的に支援を行う必要がある。また、より多くの職員が自主的に能力開発を行うことができるよう、制度の周知や改善に継続的に取り組む必要がある。</p>

事務事業分析シート

2018/5/29 17:55

所属名	人事室	事業名	職員自主研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00051				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00051
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>自己啓発意欲を促進・支援し、職員の能力開発を図ることにより、専門・実務能力、政策形成能力を備えた職員の育成につながっていると考えます。</p> <p>職員が、自ら気づき、学習してはじめて本人の成長(自育)があり、個々の職員がどれだけ新しい知識や考え方を学び、自らの能力を高めようとするのか、モチベーションをいかに引き出すかが重要であり、制度の周知や改善に継続的に取り組む必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
15時22分35秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00052	安全衛生事業			
章	08	基本計画推進のために			
節	04	計画的な行財政運営の推進			
細節	00				
予算事業	10098	01	02	01 16 01 01 01	安全衛生事業（職員厚生費）
所属長	井田一雄			担当者（内線）中西 典代（2085）	
根拠法令等	労働安全衛生法				
事業開始年度	不明	直近の改正		平成28年度	
改正内容	吹田市職員安全衛生管理規則の改正。				
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） メンタルヘルス対策としてのこころの健康相談やカウンセリングを実施。				

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	職員・再任用職員・非常勤職員・臨時雇用員		
目標	職員等が安全かつ健康に働くことができるようにする。		
結果	職員等が安全かつ健康に業務に従事することができ、業務効率の向上につながる。		
事業概要	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談、長時間勤務職員及びストレスチェックにおいて高ストレスと判定された職員への面接指導、精神疾患で休職した職員の復職支援等を実施するとともに、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談やカウンセリングを実施。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容 交付先① 交付先② 交付先③ 内容	一般社団法人日本産業カウンセラー協会 庁内・庁外におけるカウンセリング業務等

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,452	5,321	5,784	5,101	5,929
人件費職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	5,719	5,530	5,637	5,637	5,562
総事業費(A+B)	12,171	10,851	11,421	10,738	11,491
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	12,171	10,851	11,421	10,738	11,491
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,171	10,851	11,421	10,738	11,491
財源計(C+D)	12,171	10,851	11,421	10,738	11,491

所属	人事室
事務事業番号	00052

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談、精神疾患で休職した職員の復職支援等を実施するとともに、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談やカウンセリングを実施。	目標	長時間勤務や精神疾患による職員の健康悪化の予防、精神疾患による休職者のスムーズな復職
成果内容	長時間勤務職員への健康配慮、職員のメンタル不調の予防・早期対応、支援が必要な職員の所属長等への助言、精神疾患による休職からの復職支援等により、職員等が健康で安全に業務に従事できる。	達成状況	職員の健康悪化を抑制できるよう相談等ができており、また精神疾患での休職者と所属との連携をとり適切な復職支援ができています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：行政業務の高度化・複雑化により、精神疾患による職員の健康障害が増加傾向にある中、産業医報酬、カウンセリング業務の委託料などに適切に事業費を配分し、相談体制を整備しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業主として職員が安全かつ健康に業務に従事できるよう努める必要があることを踏まえると、本事業は非常に重要な役割を果たしており、今後も継続して実施することが妥当である。</p>	

事務事業分析シート

2018/6/26:15

所属名	人事室	事業名	安全衛生事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00052				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	97	ー ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00052
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成24年度に策定した吹田市職員こころの健康づくり計画に基づき、職員の心身の疾病を予防するため、職員が業務に関するカウンセリングを容易に利用できるよう庁内・庁外でのカウンセリング機会を設け、また復職支援・復職後支援の充実を図るため、産業医の出務回数を増加させ、産業医と心身の疾病を抱える職員の主治医との連携を図ったり、こころの健康相談の実施回数を増加させ、増加するメンタル疾患により休職した職員への復職後フォローを行っている。
 産業医については、職員の健康相談、長時間勤務職員及びストレスチェックにおいて高ストレスと判定された職員への面接指導等の業務も行うなど、職員の健康管理上、重要な役割を果たしている。
 平成26年度からは、安全衛生推進者及び衛生推進者が安全衛生活動を効果的に行うことができるよう、安全衛生推進者養成講習等の受講を充実させ、所属の安全衛生活動の推進を図っている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年々増加傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、産業医による健康相談やこころの健康相談等を実施し、対応している。 長時間勤務職員及びストレスチェックにおいて高ストレスと判定された職員への対応など、産業医の職務も増加しているものの、更なる出務回数の増加については、サポートを行う保健スタッフの体制と併せて検討していく必要がある。 安全衛生推進者の研修の充実を通じ、所属の安全衛生活動の推進を図っているが、安全管理者や衛生管理者についても必要数を配置できるよう、継続的に資格取得を支援していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
15時28分42秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00053	職員健康管理事業			
章	08	基本計画推進のために			
節	04	計画的な行財政運営の推進			
細節	00				
予算事業	10099	01	02	01 16 02 01 01	職員健康管理事業（職員厚生費）
所属長	井田一雄	担当者（内線）中西 典代（2085）			
根拠法令等	地方公務員法第42条 労働安全衛生法				
事業開始年度	不明	直近の改正	平成27年度		
改正内容	労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施				
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 地方公務員法第42条による福利厚生のうち、胃検診やがん検診の実施など。				

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	職員・再任用職員・非常勤職員・臨時雇用員		
目標	職員等が心身ともに健康に働き続けることができるように、病気の予防・早期発見と治療とを目的に各種検診等を実施する。		
結果	定期健康診断等を実施することにより、職員は健康に業務に従事することができ、業務効率の向上につながる。		
事業概要	定期健康診断やがん検診等の各種検診を実施し、職員等の健康管理を行う。また、各部署に救急箱を設置し、常備薬の入れ替えを行ったり、うがい液補充などを行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(医)一翠会
		委託先②	一般社団法人 吹田市医師会
		委託先③	(株)法研関西
		主な委託内容	定期健康診断業務、各種検診業務等
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	43,610	33,841	41,996	33,632	41,314
人件費職員数(人)	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	13,399	12,956	13,206	13,206	13,030
総事業費(A+B)	57,009	46,797	55,202	46,838	54,344
特定財源(C)	1,200	934	1,307	1,013	1,306
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	1,200	934	1,307	1,013	1,306
市負担(D)	55,809	45,863	53,895	45,825	53,038
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	55,809	45,863	53,895	45,825	53,038
財源計(G+D)	57,009	46,797	55,202	46,838	54,344

所属	人事室
事務事業番号	00053

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	定期健康診断、がん検診等を実施し、職員等の健康管理を行う	目標	疾病の予防、早期発見及び治療
成果内容	職員が健康に業務に従事することができ、業務効率の向上につながる	達成状況	職員の健康維持に努めている

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 事業費総額は一定しており、法令で定められた定期健康診断やストレスチェックなどを適切に実施できている。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、事業主として職員の心身の健康を維持し、業務効率等の向上に努める必要があることを踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	人等室	事業名	職員健康管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00053				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00053
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

5

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>定期健康診断の受診率は9割弱で横ばい状態であるが、さらなる受診率の向上に向けて受診を促していく必要がある。</p> <p>平成27年12月から、改正安全衛生法によりストレスチェック制度の実施が義務化され、毎年ストレスチェックを実施している。今後さらに実施結果を有効に活用して、職場環境改善等によるストレス要因の軽減やメンタル不調の予防に努める。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
15時46分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00054	更衣ロッカー配布事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10100	01	02	01	16	03	01	01	更衣ロッカー配布事業（職員厚生費）
所属長	井田一雄				担当者（内線）中西 典代（2085）				
根拠法令等	地方公務員法第42条								
事業開始年度	不明		直近の改正		平成21年度				
改正内容	厚生用品配布の廃止								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	職員・再任用職員		
目標	職員の更衣ロッカーを整備し、職場環境を整える。		
結果	職員が業務に集中できる環境を整備し、業務効率の維持向上につながる。		
事業概要	本庁舎における女性職員用更衣ロッカー等を整備する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	150	307	150	139	509
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	559	702	553	542	907
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	559	702	553	542	907
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	559	702	553	542	907
財源計(C+D)	559	702	553	542	907

所属	人事室
事務事業番号	00054

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	本庁内における女性更衣ロッカーを整備し、職場環境を整える。	目標	必要とされる際に整備を行う。
成果内容	職員が業務に集中できる環境を整備し、業務効率の維持向上につながる。	達成状況	必要とされる際に整備を行っている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：女性職員の増加に対応するため、4連ロッカーと同一スペースで設置が可能な6連ロッカーを購入することで対応している。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、職場環境の整備として女性職員の更衣スペースの確保が必要であることを踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。ただし、近年女性職員が増加しており、今後も当面増加傾向が続くことが見込まれ、更衣ロッカーを設置する場所の確保が課題である。</p>		

事務事業分析シート

2018/5/28 15:58

所属名	人事室	事業名	更衣ロッカー配布事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00054				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00054
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本庁舎において、女性職員が新規採用により著しく増加する一方で、退職する女性職員はわずかであるため、4連ロッカーを同一スペースに設置可能な6連ロッカーに置き換えるなど、更衣ロッカー数を年々増やして対応している。しかし、現在の更衣室では、更衣ロッカーの設置スペースがまもなく限界となる見込みである。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1 頁
平成30年 5月28日
17時31分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00055	職員厚生給付事業		
章	08	基本計画推進のために		
節	04	計画的な行政運営の推進		
細節	00			
予算事業	10101	01	02	01 16 03 02 01
所屬長	井田一雄	職員厚生給付事業（職員厚生費） 担当者（内線）中西 典代（2085）		
根拠法令等	地方公務員法第42条、吹田市職員の厚生制度に関する条例			
事業開始年度	不明	直近の改正	平成26年度	
改正内容	福利厚生事業に対して支出する公費負担額を縮減。			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	職員・再任用職員・非常勤職員		
目標	福利厚生制度の運営と人間ドック受診時の助成の事務を職員厚生会に補助金を交付し実施。		
結果	福利厚生や人間ドックを受けやすくすることにより、職員の健康増進、疾病の予防や早期発見につながり、業務効率の維持向上につながる。		
事業概要	吹田市職員厚生会に補助金を交付し、職員健康管理支援事業及び福利厚生制度運営事業を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田市職員厚生会	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	15,030	14,077	15,420	14,573	15,630
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	15,439	14,472	15,823	14,976	16,028
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	15,439	14,472	15,823	14,976	16,028
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,439	14,472	15,823	14,976	16,028
財源計(C+D)	15,439	14,472	15,823	14,976	16,028

所属	人事室
事務事業番号	O0055

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	福利厚生制度（ポイント助成や各種割引）及び職員等の人間ドック等受診時における自己負担分のうち最大5千円までを助成する健康管理支援事業の実施。	目標	福利厚生制度及び、職員等が人間ドック等を受診した際に自己負担分のうち最大5千円まで助成する健康管理支援事業を実施する。
成果内容	福利厚生制度（ポイント助成や各種割引）によるリフレッシュや人間ドック受診の容易性により、職員の健康増進、疾病の予防や早期発見につながり、業務効率の維持向上につながる。	達成状況	職員の元気回復や健康診断受診率の向上につながっている。

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。（理由：選択型福利厚生事業については事業者への委託を行うことで、効率的な制度運営を図っている。）</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、事業主として職員の元気回復を図る厚生制度を実施する義務、健康管理支援事業による健康診断受診率向上への効果を踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。</p>	

事務事業分析シート

所属名	人享室	事業名	職員厚生給付事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00055				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	80	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00055
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>福利厚生事業を一部、外部委託し、ポイント助成や各種割引を実施している。また、人間ドックの受診者数は、平成29年度については約880人であり、職員の健康増進、疾病の予防や早期発見につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
09時16分24秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00056	職員会館等維持管理事業		
章	08	基本計画推進のために		
節	04	計画的な行財政運営の推進		
細節	00			
予算事業	10102	01	02	01 16 03 03 01 職員会館等維持管理事業（職員厚生費）
所属長	井田一雄	担当者（内線）中西 典代（2085）		
根拠法令等	地方公務員法第42条			
事業開始年度	昭和48年度	直近の改正	平成25年度	
改正内容	職員団体等の使用面積と職員会館の総面積との比例案分により、平成25年度から光熱水費に加え、消耗品費及び清掃委託料についても費用負担を求める。			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	職員会館		
目標	職員会館の維持管理を行い、職員が利用できるようにする。		
結果	職員会館の利用は職員の福利厚生に役立ち、業務効率の向上につながる。		
事業概要	吹田市職員厚生会に補助金を交付し、職員会館の維持管理を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田市職員厚生会	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	15,296	13,184	12,416	10,138	15,830
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	15,705	13,579	12,819	10,541	16,228
特定財源(C)	1,964	2,922	2,078	1,785	2,034
国	0	1,061	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	1,964	1,861	2,078	1,785	2,034
市負担(D)	13,741	10,657	10,741	8,756	14,194
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,741	10,657	10,741	8,756	14,194
財源計(C+D)	15,705	13,579	12,819	10,541	16,228

所屬	人事室
事務事業番号	O0056

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	職員会館の維持管理のため職員厚生会へ補助金を交付する。	目標	職員会館の維持管理
成果内容	職員会館の維持管理を行い、職員等が利用できるようにする。	達成状況	福利厚生施設である職員会館の維持管理によって、職員の福利厚生が図られている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:職員会館を維持管理する上で必要となる経費等であるため。ただし、老朽化による修繕等の費用が増加傾向にある。)</p> <p>【今後の方向性】 平成28年度に実施した耐震診断(2次診断)の結果を踏まえると、耐震補強工事が必要であるが、今後の施設の在り方を決定するまで、当面の間、維持管理に最低限必要な修繕等によって現状維持を図る。</p>	

事務事業分析シート

所属名	人事室	事業名	職員会館等維持管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00056				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点		
(2) 有効性 (20点)	10	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	10	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは高く、見直す必要がある。(1点)	1点		
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	8	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		内部管理	点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		内部管理	点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	8	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		内部管理	点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点		
(5) 持続可能性 (20点)	8	③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1点		
		評価点合計 (100点満点)	47	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00056
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>職員が福利厚生のため職員会館を利用することに一定の意義がある。しかし老朽化により今後の維持管理費は増大していくと予想される。</p> <p>平成28年度に実施した耐震診断(2次診断)の結果を踏まえると耐震補強工事が必要であるが、多額の費用が見込まれるため、今後の在り方を慎重に検討する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
17時05分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00057	職員の公務災害事業		
章	08	基本計画推進のために		
節	04	計画的な行財政運営の推進		
細節	00			
予算事業	10103	01	02	01 16 04 01 01 公務災害事業（職員厚生費）
所属長	井田一雄	担当者（内線）中西 典代（2085）		
根拠法令等	吹田市職員公務災害等見舞金支給規則			
事業開始年度	不明	直近の改正	平成26年度	
改正内容	市立吹田市民病院の独立行政法人化に伴う条文改正等			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	職員・再任用職員・議会の議員・その他非常勤職員・臨時雇用員とその家族		
目標	公務中や通勤途上で災害に遭い、死亡又は一定の障がいとなった場合、見舞金を支給する。		
結果	職員等が安心して業務に従事することができる。		
事業概要	職員等が公務中又は通勤途上で災害に遭い、死亡又は一定の障がいとなったとき、職員等又はその遺族に見舞金を支給する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	400	800	400	1,920	400
人件費職員数(人)	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,615	2,528	2,577	2,577	2,543
総事業費(A+B)	3,015	3,328	2,977	4,497	2,943
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,015	3,328	2,977	4,497	2,943
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,015	3,328	2,977	4,497	2,943
財源計(C+D)	3,015	3,328	2,977	4,497	2,943

所属	人事室
事務事業番号	00057

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	職員等が公務中又は通勤途上で災害に遭い、死亡又は一定の障がい状況になったとき、職員等又はその遺族に見舞金を支給する。	目標	該当事案があれば見舞金を支給する。
成果内容	職員等が安心して加療、療養に専念できる。	達成状況	職員が一定の心理的安心感をもって業務に従事することにつながっている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:見舞金を支給する事案の発生により、事業費は増減するが、規則で定めた額を支給している。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、公務災害等が万一発生した場合においても、職員等が安心して加療、療養に専念できるよう、見舞金を支給するものであることを踏まえると、今後も継続して実施することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	人事室	事業名	職員の公務災害事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00057				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
評価点合計 (100点満点)	75	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00057
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>見舞金の支給事案が発生するか事前に予測することは困難であるが、平成29年度は事案が発生したため、支給を行った。 職員が死亡又は一定の障がい状況になったときに見舞金を支給することは意義があると考え</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
11時35分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00058	特別職報酬等審議会事業		
章	08	基本計画推進のために		
節	03	行政構造の改革		
細節	00			
予算事業				
所属長	井田 一雄	担当者（内線）山谷 竜也（2086）		
根拠法令等	執行機関の附属機関に関する条例、吹田市特別職報酬等審議会規則			
事業開始年度	昭和41年度	直近の改正	平成26年度	
改正内容	市民病院の独立行政法人化に伴う改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	(1) 市長、副市長、水道事業管理者、常勤の監査委員及び教育長に対する給料等の額に関する事項 (2) 議員及び特別職職員に対する期末手当に関する事項 ほか5項目		
目標	特別職の報酬等のあり方や適正な水準を答申すること。		
結果	特別職の報酬等のあり方や適正な水準の確保。		
事業概要	学識経験者、市内の事業者及び市内の公共的団体等の代表者より委嘱された委員が、特別職の報酬等のあり方や適正な水準等に係る諮問に対して答申を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
□ 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	8,170	8,170	8,052	8,052	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	人事室
事務事業番号	00058

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	学識経験者、市内の事業者及び市内の公共的団体等の代表者より委嘱された委員が、特別職の報酬等のあり方や適正な水準等に係る諮問に対して審議し、答申を行うこと。	目標	諮問に対して審議し答申を行うことにより、特別職の報酬等のあり方や適正な水準等を確保すること。
成果内容	特別職の報酬等のあり方や適正な水準等に係る諮問に対する答申を行うこと。	達成状況	平成23年12月から平成25年4月に掛けて特別職の報酬等のあり方や適正な水準等について審議を行い、答申を行った。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	<p>【事務事業等の評価】 事業費は適切である。(特別職の報酬等のあり方や適正な水準等を確保するために、審議会を開催する際に委員を選任し、開催回数に応じて報酬を支出しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 特別職等報酬審議会は、社会情勢や全国同規模の都市動向を注視しながら必要に応じて開催するため、事業を継続する必要がある。</p>	

事務事業分析シート

所属名	人事室	事業名	特別職報酬等審議会事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00058				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	00058
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成26年度～29年度は開催しなかったが、今後も必要に応じて、特別職の報酬等の在り方や適正な水準等に係る諮問を行う必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 1日
17時25分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01045	行政管理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10027	01	02	01	01	10	01	01	行政管理事業（一般管理費）
所属長	井田 一雄			担当者（内線）	吉田 真梨（2127）				
根拠法令等	職員定数条例他								
事業開始年度	不明	直近の改正	平成30年度						
改正内容	北部消防庁舎等複合施設建設のため、消防職員の定数を363人から369人に改正。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	行政組織		
目標	適正な職員体制の確立		
結果	適正な職員体制が確立できる		
事業概要	本市の行政管理として、定数管理及び事務改善関連の事務を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	73	57	93	79	19,550
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	15,800	16,104	16,104	15,890
総事業費(A+B)	16,413	15,857	16,197	16,183	35,440
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	16,413	15,857	16,197	16,183	35,440
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,413	15,857	16,197	16,183	35,440
財源計(C+D)	16,413	15,857	16,197	16,183	35,440

所属	人事室
事務事業番号	01045

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	正規職員数(普通会計)	人	目標値	2,254.00	2,293.00	2,315.00
			実績値	2,250.00	2,329.00	
			達成度(%)	99.80	101.60	
目標値の積算方法	平成25年度から平成29年度までを計画期間とした職員体制計画(案)の各年度毎の職員数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.05	6.95	
			一般財源(千円)	7.05	6.95	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	正規職員及び再任用職員数(全会計)	人	目標値	2,664.00	2,713.00	2,745.00
			実績値	2,622.00	2,712.00	
			達成度(%)	98.40	100.00	
目標値の積算方法	平成25年度から平成29年度までを計画期間とした職員体制計画(案)の各年度毎の職員数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.05	5.97	
			一般財源(千円)	6.05	5.97	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	本市の行政管理として、定数管理及び事務改善関連の事務を行う。	目標	適正な職員体制の確立
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:平成30年度のみ業務量調査の委託料を事業費として計上しているが、継続としての事業予算は旅費や消耗品程度である。 費用としての評価は難しいが、担当職員数という面では現在の職員数は最小限であるとの認識をしているため、適切であるとする。)		
	【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続が必要である。また、事務改善については指標数値等で成果を図ることは困難ではあるが、より一層の職員の意識啓発を図る必要があるため、継続した取り組みが必要である。		

事務事業分析シート

2018/6/117:27

所属名	人事室	事業名	行政管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01045				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
評価点合計 (100点満点)	87	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人事室	事務事業番号	01045
-----	-----	--------	-------

2. 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>事業実施の妥当性について、行政需要の変化に応じた適正な職員体制の構築や、全庁的な事務改善の取組について、市全体として最少の経費で最大の効果をあげるために今後も必要性があると考えます。担い手については、定数管理等を通じた効果的、効率的な職員体制を構築する内部管理事務であるため、現在の方法が妥当と考えます。有効性については、吹田市職員体制最適化計画(暫定版)に基づく職員定数の管理等、一定の効果はあると考えます。効率性については、今年度は本市が実施する業務を対象とした業務量調査を委託により実施するため、事業予算としては、委託料が増加しているが継続的には旅費や消耗品程度であり、費用という視点からの評価は難しい。担当職員数としては、現在の業務に対する職員数は最小限であると考えており、効率性は高いと考えます。持続可能性については、今後も継続的に事業費が増大する傾向もなく、現在の事業のあり方で期待する効果を得ることができると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
09時39分30秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0001050000	人事室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01512	新型インフルエンザ等対策物資備蓄事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	06	健康な暮らしを支えるまちづくり							
細節	26	保健事業の推進/健康危機管理							
予算事業	11725	01	04	01	02	02	01	01	新型インフルエンザ等対策物資備蓄事業（感染症予防費）
所属長	井田一雄		担当者（内線）中西 典代（2085）						
根拠法令等	吹田市新型インフルエンザ対策会議設置要綱								
事業開始年度	平成28年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	職員・再任用職員・非常勤職員・臨時雇用員		
目標	職員等用の感染防止対策用物資の備蓄、又は備蓄物資の更新		
結果	新型インフルエンザ等が発生した際には、感染防止対策用物資を供給することで、感染防止できる、又は感染拡大を防ぐことができる。		
事業概要	「吹田市新型インフルエンザ等対策に係る備蓄方針」に従い、新型インフルエンザ等の発生時における職員等への感染防止対策用物資を備蓄し、又は備蓄物資を更新する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	147	78	38	38	38
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	556	473	441	441	436
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	556	473	441	441	436
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	556	473	441	441	436
財源計(C+D)	556	473	441	441	436

所属	人事室
事務事業番号	01512

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	職員等用の感染防止対策用物資の備蓄、又は備蓄物資の更新	目標	新型インフルエンザ発生時に必要となる量の物資の備蓄
成果内容	感染防止、感染拡大の防止	達成状況	順次物資を購入し備蓄している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は増額を検討する必要がある。(理由：現時点で新型インフルエンザ発生時に、全職員への供給に対応できるだけの量を備蓄できておらず、必要量を購入をする必要があるため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の評価、新型インフルエンザ等が万一発生した場合に、感染防止対策用物資を備蓄しておく必要性を踏まえると、今後も継続して実施することが必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/29:18

所属名	人事室	事業名	新型インフルエンザ等対策物資備蓄事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01512				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	0	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点	
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点			
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人事室	事務事業番号	01512
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>「吹田市新型インフルエンザ等対策に係る備蓄方針」に従い、新型インフルエンザ等の発生時における職員等への感染防止を目的として感染防止対策用物資を備蓄している。 新型インフルエンザが発生した場合にこれら物資を使用することにより職員等への感染を防止、行政運営が滞らないようにすることができるものである。 これまで新型インフルエンザの発生はないものの、その発生は予想できないものであり、発生時に活用できるよう必要数の物資備蓄を行っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価調書

事務事業名	吹田市適正職務等第三者審査委員会事業				
担当部名	総務部	室課名	人事室	室課長名	井田 一雄

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成26年度	改正内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	執行機関の付属機関に関する条例、吹田市適正職務等第三者審査委員会規則							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、構出し等あり)					
	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
一部にチェックした場合はその説明								
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために					
			節					
			04					
			細節					
			00					
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理					
		範囲等	<input type="checkbox"/> 建設事業					
			<input type="checkbox"/> その他					
目標 (どういう状態にしたいのか)	職員の法令等違反の疑いのある行為に対して懲戒・分限処分を行う場合に、外部委員(弁護士)で構成される審査委員会に事務処理のあり方や処分についての審議をすることにより、客観的・専門的な結論を得られるようにする。							
結果 (どのような効果が得られるのか)	懲戒・分限処分の量定の適正化が図られ、処分に対する公平性が確保される。また、審査委員会で指摘された組織上の問題点に対して対策を講じることで、再発防止につなげることができる。							
(7) 事業概要	公務、公務外にかかわらず、職員の法令違反の疑いのある行為(守秘義務・職務専念義務違反・信用失墜行為や事務処理等)に対して懲戒・分限処分を行う場合に、外部委員(弁護士)で構成される審査委員会を設置し、事実関係の調査を行い、事務処理のあり方や処分について審議を行う。							
(8) H29事業別 予算コード	会計	01	款					
			02					
			項					
			01					
			目					
			01					
			大					
			24					
			中					
			01					
			小					
			01					
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	144	0	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	144	0	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国	0	0	0	0	0	
		府	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	市負担(D)		0	0	0	144	0	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		0	0	0	144	0		
財源計(C+D)		0	0	0	144	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
内容								
<input type="checkbox"/> その他		内容						

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値 (単位:件)		
			実績値 (単位:件)		
			達成度(%)		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		
			一般財源(単位:千円)		
	②	指標内容	目標値 (単位:)		0.00
			実績値 (単位:)		
			達成度(%)		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			
		一般財源(単位:千円)			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値 (単位:件)		0.00
			実績値 (単位:件)		
			達成度(%)		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		
			一般財源(単位:千円)		
	②	指標内容	目標値 (単位:)		0.00
			実績値 (単位:)		
			達成度(%)		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			
		一般財源(単位:千円)			
(3) が困難な場合	① 活動内容	審議事案について市長の諮問に応じて、審査委員会を開催し答申を行う。	目標	事業の適切な実施。	
	② 成果内容	市長の諮問から答申に至るまでの迅速な対応。	達成状況	平成29年度は市長の諮問に応じて、審査委員会を1回開催し、審議後に答申を行った。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定			
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(職員の処分内容の公平性を確保するために審議会を開催し、開催回数に応じて報酬を支出しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 職員が、公務、公務外を問わず法令違反の疑いがある行為に対して懲戒・分限処分を行う場合、処分内容については公平性が求められる。</p> <p>本事業は、外部委員(弁護士)で構成する審査委員会により、懲戒・分限処分の量定を審議するものであり、処分内容の公平性、客観性を確保するために非常に重要なものとなっている。また、事務処理のあり方(組織上の問題点)についても審議することで、問題点に対策を講じることができ、再発防止にもつながっている。そのため、今後も継続して実施するべきである。</p>			

専務事業分析シート

所属名	人事室	事業名	吹田市適正職務等第三者審査委員会事業	事業区分	内部管理
専務事業番号	01812				

1 各視点からの評価 ※内部管理専務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理専務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人事室	専務事業番号	01812
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 専務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、職員の懲戒・分限処分に対して公平性や客観性を保持するうえで非常に重要なものとなっている。加えて、審査委員会で事務処理のあり方を指摘いただくことにより、対策を講じ再発防止につながっている。</p> <p>今後も引き続き本事業により、処分内容の公平性、客観性を保持し、組織のコンプライアンスの向上にも努めていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)